

令和3年度水道関係予算について

令和3年4月
医薬・生活衛生局水道課

施設整備費等

(単位：百万円)

区 分	令和2年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対前年度 比率(%) B/A
水道施設整備費	[69,395] 47,995	(80,210) 41,210	△6,785	85.9
水道施設整備費補助	[23,749] 16,749	(25,749) 16,749	0	100.0
指導監督事務費等	[87] 87	(87) 87	0	100.0
災害復旧費	[356] 356	(356) 356	0	100.0
耐震化等交付金	[37,104] 22,704	(52,704) 22,704	0	100.0
東日本大震災	[8,099] 8,099	(1,314) 1,314	△6,785	16.2
水道施設整備費 ※災害復旧費(東日本含む) を除いた場合	[60,940] 39,540	(78,540) 39,540	0	100.0

注1)：厚生労働省、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)、復興庁計上分の総計。

注2)：百万円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

注3)：令和2年度予算額欄の上段〔〕書きは、災害復旧費と東日本を除き、令和元年度補正予算額を含んだ額。

注4)：令和2年度予算額については、臨時・特別の措置分を除いている。

注5)：令和3年度予算額欄上段()書きは、災害復旧費と東日本を除き、令和2年度第3次補正予算額を含んだ額。

1. 強靱・安全・持続可能な水道の構築

395億円(395億円)

※臨時・特別の措置分を除く

国民生活を支えるライフラインである水道施設について、水道施設の耐災害性強化や改正水道法に基づく水道事業の広域化、安全で良質な給水を確保するための施設整備に加え、先端技術を活用した効率的で付加価値の高い水道施設整備など、将来にわたり持続可能で強靱かつ安全な水道の構築を図る。

(主な事業)

水道施設整備費補助

168億円(168億円)

※臨時・特別の措置分を除く

ダム等の水道水源開発、病原性原虫等や異臭味被害等に対応した高度浄水施設の整備及び水道未普及地域の解消や地方生活基盤の充実等を図るための簡易水道の施設整備のほか、非常用自家発電設備の整備、土砂災害・浸水災害の対策工事に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】都道府県、市町村、一部事務組合

【補助率】1/2, 4/10, 1/3, 1/4

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえた耐災害性強化
 - ▶ 水道施設機能維持整備事業
 - ・2,000戸以上の給水を受け持つ浄水場であって、災害により機能が停止するおそれのある施設について、非常用自家発電設備等の整備に対する財政支援を引き続き講じる
 - ・新たに取水場単独での対策や、令和元年度補正予算に引き続き配水場・ポンプ場への対策を財政支援の対象にすることにより、浄水場への対策の効果を促進する

生活基盤施設耐震化等交付金

227億円（227億円）

※臨時・特別の措置分を除く

国民生活に密接に関係する基幹管路を含めた水道施設及び保健衛生施設等の耐震化や水道事業の広域化等について、引き続き支援を行い水道事業の運営基盤の強化を図るとともに、IoTを活用した付加価値の高い水道施設整備等に必要な経費について、財政支援を行う。

【交付先】都道府県

【交付率】水道施設：1/2，4/10，1/3，1/4

保健衛生施設等：3/4，2/3，1/2，1/3，定額

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえた耐災害性強化
 - ▶ 重要給水施設配水管
 - ・令和元年度補正予算に引き続き、基幹管路のみならず、社会的に影響の大きい配水支管の耐震化に要する経費について財政支援する
- 生活基盤施設耐震化等交付金の支援策の充実
 - ▶ 水道管路緊急改善事業
 - ・交付対象となる管種に、ポリエチレン管を追加する。
 - ▶ 水道事業の海底送水管の更新に係る支援メニューの創設
 - ・布設後20年を経過した水道事業の海底送水管について、管種に限らず財政支援の対象とする（令和7年度までに事業計画が採択されたものに限る）
 - ▶ 被災した水道施設の災害対策に係る支援メニューの創設
 - ・水道施設災害復旧費補助金の対象となった事業に併せて、電気設備の嵩上げ等の災害対策を実施する場合、上乘せ部分について財政支援を行う
 - ▶ 広域化事業
 - ・市町村域を超えて3事業以上の広域化を要件の一つとしているところ、半島振興対策実施地域等の地理的な条件が厳しい地域については、2事業以上の広域化に要件緩和する
 - ▶ 水道事業におけるIoT活用推進モデル事業
 - ・簡易水道事業を交付対象に加える。
 - ▶ 事業者におけるソフト事業への支援メニューの創設
 - ・事業継続計画（BCP）の策定や複数事業者間で実施するアセットマネジメント、施設統廃合等の検討経費への財政支援を行う

※詳細については、生活基盤施設耐震化等交付金取扱要領等の改正により決定する。

（参考）令和2年度第3次補正予算

【水道施設の耐災害性強化対策等】

390億円

※他府省分を含む

「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）に基づき水道施設の停電・土砂災害・浸水災害対策や基幹管路等の耐震化を推進してきたところ、これらの対策の加速化・深化等を図るため新たに策定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）に基づき、水道施設における自家発電設備の整備、土砂災害・浸水災害の対策工事及び基幹管路の耐震化の加速化・深化などを図り、水道施設の耐災害性強化を推進するための施設整備について支援を行う。

2. 水道施設の災害復旧に対する支援【東日本大震災復興特別会計】（復興庁一括計上）
13億円（81億円）

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、令和3年度に実施する施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】 地方公共団体

【補助率】 80/100～90/100（財政援助法による嵩上げ）、2/3、1/2

エネルギー対策特別会計

1. 「建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業」のうちの「上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業」（環境省計上）

60億円の内数（54億円の内数）

上下水道・ダム施設における水力発電設備等の再エネ設備、高効率設備やインバータ等の省エネ設備等の導入・改修を支援し、上下水道施設における脱炭素化を促進する。

【参考情報】

『令和2年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業）』（（一社）静岡県環境資源協会）

<http://www.siz-kankyoku.jp/2020co2.html>

令和3年度水道関係予算の概要

医薬・生活衛生局水道課

(単位：千円)

事 項	令和2年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対 前 年 度 比 率 (%) B/A
1 水道安全対策費等	96,164	96,057	△ 107	99.9%
(項) 厚生労働省共通費 厚生科学審議会(生活環境水道部会)	998	996	△ 2	99.8%
(項) 水道安全対策費	89,953	89,896	△ 57	99.9%
1.日米環境保護協力協定費	1,120	1,120	0	100.0%
2.水道行政強化拡充費	4,976	4,965	△ 11	99.8%
3.水質管理等強化対策費	26,681	25,392	△ 1,289	95.2%
4.給水装置等対策費	6,751	6,704	△ 47	99.3%
5.新水道ビジョン推進事業費	38,744	37,823	△ 921	97.6%
(1)水道インフラシステム輸出拡大推進事業	17,902	16,732	△ 1,170	93.5%
(2)官民連携等基盤強化支援事業費	10,156	11,211	1,055	110.4%
(3)水道の基盤強化方策推進費	5,164	5,161	△ 3	99.9%
(4)水道施設強靱化推進事業費	5,522	4,719	△ 803	85.5%
6.災害時初動対応支援体制強化事業費	2,852	2,770	△ 82	97.1%
7.給水装置データベース事業促進費	5,605	5,605	0	100.0%
8.給水装置工事主任技術者国家試験費	3,224	5,517	2,293	171.1%
(項) 国際機関活動推進費 国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	5,213	5,165	△ 48	99.1%
2 施設整備費等	[69,395,000] 47,995,000	(80,210,000) 41,210,000	△ 6,785,000	85.9%
うち災害復旧費を除く施設整備費分(1.~4.及び6.の計)	[60,940,000] 39,540,000	(78,540,000) 39,540,000	0	100.0%
1.水道施設整備事業調査費	[30,000] 30,000	(30,000) 30,000	0	100.0%
2.水道施設整備費補助	[23,802,000] 16,802,000	(25,802,000) 16,802,000	0	100.0%
(1)水道施設整備費補助	[23,748,852] 16,748,852	(25,749,450) 16,749,450	598	100.0%
(2)指導監督事務費補助	[53,148] 53,148	(52,550) 52,550	△ 598	98.9%
3.北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	[1,000] 1,000	(1,000) 1,000	0	100.0%
4.水道施設整備事業調査諸費	[3,000] 3,000	(3,000) 3,000	0	100.0%
5.水道施設災害復旧事業費	[356,000] 356,000	(356,000) 356,000	0	100.0%
6.生活基盤施設耐震化等交付金	[37,104,000] 22,704,000	(52,704,000) 22,704,000	0	100.0%
7.東日本大震災水道施設災害復旧事業費【復興特別会計】	[8,099,000] 8,099,000	(1,314,000) 1,314,000	△ 6,785,000	16.2%
水道関係予算合計	[69,491,164] 48,091,164	(80,306,057) 41,306,057	△ 6,785,107	85.9%
水道関係予算合計(災害復旧費及び復興特別会計除く)	[61,036,164] 39,636,164	(78,636,057) 39,636,057	△ 107	100.0%

【令和3年度予算案(災害復旧費を除く施設整備費等)府省別計上内訳】

厚生労働省：297億円

内閣府 沖縄：33億円

国土交通省 北海道：26億円、離島・奄美：4億円、水資源機構：36億円

復興庁：13億円

注1：施設整備費等については、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)及び復興庁計上分を含めた総額

注2：施設整備費等の令和2年度予算額の上段〔〕書きは、令和元年度補正予算額を含めた額(5.水道施設災害復旧事業費及び7.東日本大震災水道施設災害復旧事業費【復興特別会計】を除く)

注3：令和2年度予算額については、臨時・特別の措置分を除いている。

注4：施設整備費等の令和3年度予算額の上段()書きは、令和2年度第3次補正予算額を含めた額